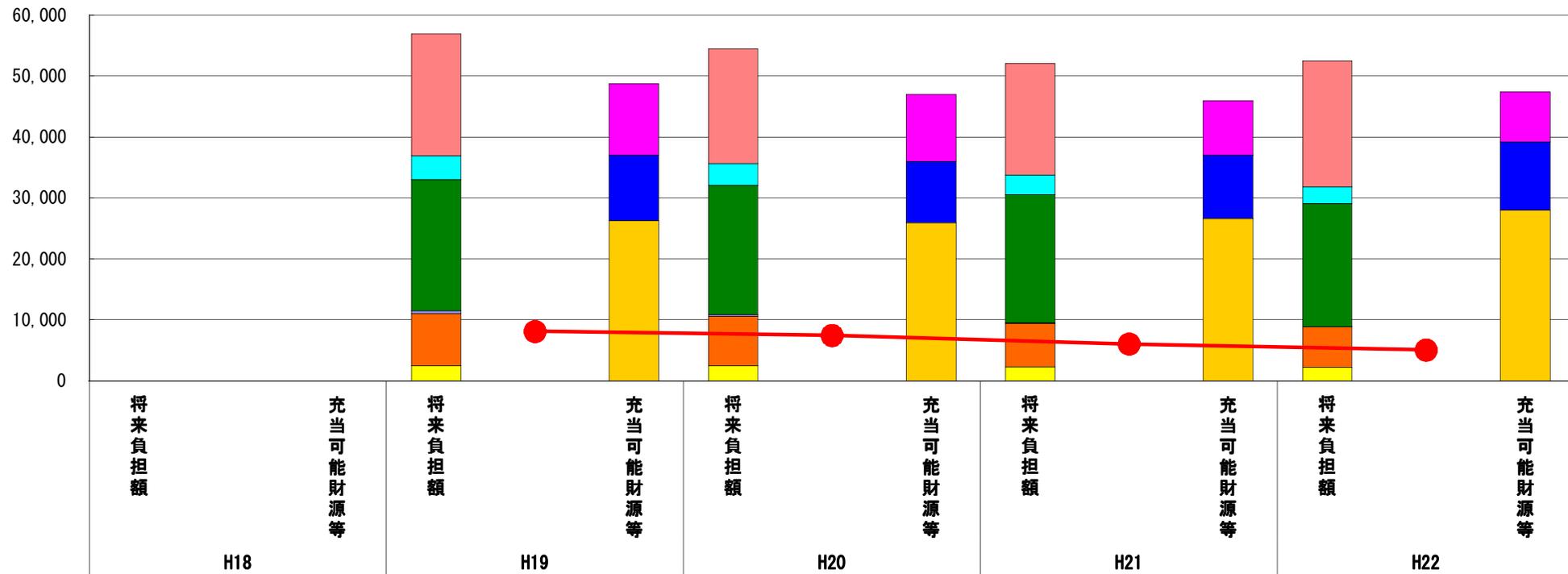


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県東海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,921	18,791	18,280	20,645	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,965	3,648	3,203	2,751	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,496	21,183	21,011	20,190	
	組合等負担等見込額	-	419	227	58	70	
	退職手当負担見込額	-	8,594	8,173	7,156	6,608	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,526	2,501	2,362	2,246	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	11,709	10,982	8,956	8,160	
	充当可能特定歳入	-	10,709	10,046	10,367	11,269	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,132	7,486	6,081	5,081	

分析欄

将来負担比率の分子については、一般会計等に係る地方債の現在高が前年比約24億円増加したものの、公営企業債等繰入見込額が前年比約8億円、退職手当負担見込額が前年比約5.5億円減少するなど、元利償還金等(A)全体としては約4.4億円の増加となった。また、充当可能財源等(B)の値は、基準財政見込額が前年比約13億円の増加となるなど、充当可能財源等(B)全体としては、約14.4億円の増加となった。元利償還金等(A)に比べ、充当可能財源等(B)の増加が著しいため、平成22年度の将来負担比率の分子は、前年度に比べ、約10億円減少した。今後は事業内容の精査、公営企業の経営健全化等を進め、将来負担の軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。